

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <https://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 岡田 浩二 TEL 03-5742-7300

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,852	△0.9	25	△94.0	297	△46.9	△17	ー
2021年3月期第3四半期	34,147	△3.9	421	△31.5	560	△26.0	659	47.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 467百万円 (45.7%) 2021年3月期第3四半期 320百万円 (△30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△2.72	ー
2021年3月期第3四半期	100.94	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	41,818	23,631	56.5	3,729.37
2021年3月期	39,988	23,982	60.0	3,671.05

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 23,620百万円 2021年3月期 23,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	72.00	72.00
2022年3月期	ー	0.00	ー		
2022年3月期(予想)				72.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	3.8	550	△57.8	730	△49.6	510	△55.2	78.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,882,487株	2021年3月期	6,882,487株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	548,908株	2021年3月期	349,658株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	6,435,001株	2021年3月期3Q	6,532,836株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式 (2022年3月期3Q 38,600株、2021年3月期39,400株) を、また期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2022年3月期3Q 39,004株、2021年3月期3Q 39,400株) を含めて計算、記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束していた時期であり、経済活動が活発になり持ち直しの動きがみられていました。

建設業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により公共投資がやや停滞しているものの、民間投資に持ち直しの動きがみられます。一方で、技術労働者の高齢化や生産システム改善の遅れによる生産能力への影響が長期化しております。また世界的な半導体不足によるサプライチェーン逼迫で設備機器供給が不安定であることから工期遅延が発生しております。さらに工事資機材の価格上昇も高水準で加速しており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」の3つの戦略である「機能戦略」「地域戦略」「デジタルトランスフォーメーション戦略」を統合的に推進して経営課題の解決に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比36.1%増の406億68百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比0.9%減の338億52百万円となり、営業利益は前年同四半期比94.0%減の25百万円、経常利益は前年同四半期比46.9%減の2億97百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別利益に投資有価証券売却益2億8百万円等、特別損失に投資有価証券評価損6億18百万円等を計上し、また、法人税等を控除した結果、17百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億59百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事について多額になる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にはほぼ均等に発生します。時期に偏りのない安定した売上と利益の確保に努めておりますが、利益が連結会計年度末に偏る季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては前年同四半期比0.3%増の274億37百万円となり、セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント利益2億71百万円）となりました。

② 米国

売上高につきましては前年同四半期比1.1%増の47億76百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比7.7%増の1億5百万円となりました。

③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比20.9%減の16億5百万円となり、セグメント損失は57百万円（前年同四半期はセグメント利益58百万円）となりました。

④ オーストラリア

売上高につきましては前年同四半期比19.7%増の32百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比34.0%増の16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は418億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億30百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、流動資産のその他が24億3百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は181億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億81百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、電子記録債務が16億46百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は236億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、自己株式の取得により3億77百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,238,291	11,986,232
受取手形・完成工事未収入金等	10,026,521	10,565,469
電子記録債権	1,734,786	1,986,787
有価証券	1,770	2,704
未成工事支出金	1,067,927	856,670
商品	12,085	12,417
原材料	181,143	256,293
その他	1,201,975	3,605,235
貸倒引当金	△184,184	△72,770
流動資産合計	27,280,316	29,199,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,728,718	3,728,020
機械装置及び運搬具	1,403,630	1,467,446
土地	3,718,817	3,870,365
建設仮勘定	10,500	10,500
その他	466,595	452,120
減価償却累計額	△3,443,769	△3,551,458
有形固定資産合計	5,884,492	5,976,995
無形固定資産	462,465	387,282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,429,859	4,146,923
長期貸付金	7,089	5,831
退職給付に係る資産	112,722	112,566
繰延税金資産	755,987	943,111
その他	1,273,607	1,257,556
貸倒引当金	△218,431	△210,641
投資その他の資産合計	6,360,835	6,255,348
固定資産合計	12,707,793	12,619,626
資産合計	39,988,110	41,818,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,079,369	6,073,797
電子記録債務	3,355,986	5,002,043
未払法人税等	117,961	25,975
未成工事受入金	2,987,487	3,278,316
賞与引当金	286,809	148,819
完成工事補償引当金	58,090	93,653
工事損失引当金	77,727	87,842
関係会社整理損失引当金	30,500	30,500
その他	1,793,161	3,283,787
流動負債合計	15,787,094	18,024,737
固定負債		
その他	218,646	162,385
固定負債合計	218,646	162,385
負債合計	16,005,741	18,187,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,123,181	5,123,181
利益剰余金	13,673,512	13,204,334
自己株式	△256,736	△634,215
株主資本合計	23,735,014	22,888,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,494	580,509
為替換算調整勘定	△202,130	93,176
退職給付に係る調整累計額	57,991	58,232
その他の包括利益累計額合計	247,355	731,918
新株予約権	—	11,268
純資産合計	23,982,369	23,631,543
負債純資産合計	39,988,110	41,818,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,204,019	32,587,755
その他の事業売上高	943,770	1,265,204
売上高合計	34,147,790	33,852,959
売上原価		
完成工事原価	29,674,883	29,456,548
その他の事業売上原価	782,091	1,106,518
売上原価合計	30,456,975	30,563,066
売上総利益		
完成工事総利益	3,529,136	3,131,207
その他の事業総利益	161,678	158,685
売上総利益合計	3,690,815	3,289,893
販売費及び一般管理費	3,268,887	3,264,482
営業利益	421,927	25,410
営業外収益		
受取利息及び配当金	79,308	64,822
為替差益	—	141,096
受取保険金	131,485	67,885
その他	39,951	54,868
営業外収益合計	250,745	328,671
営業外費用		
支払利息	5,492	5,329
持分法による投資損失	8,251	—
為替差損	49,783	—
工事補修費	34,346	13,347
その他	14,004	37,841
営業外費用合計	111,878	56,518
経常利益	560,794	297,564
特別利益		
投資有価証券売却益	—	208,176
子会社清算益	—	15,078
完成工事補償引当金戻入額	268,672	—
特別利益合計	268,672	223,254
特別損失		
固定資産売却損	—	12,501
建物除却損	—	19,056
投資有価証券評価損	9,999	618,514
関係会社整理損	—	26,140
訴訟損失引当金繰入額	—	27,090
特別損失合計	9,999	703,302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	819,467	△182,484
法人税等	160,057	△164,983
四半期純利益又は四半期純損失(△)	659,409	△17,500
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	659,409	△17,500

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	659,409	△17,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246,322	189,014
為替換算調整勘定	△89,812	240,546
退職給付に係る調整額	9,201	241
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,951	54,759
その他の包括利益合計	△338,885	484,562
四半期包括利益	320,524	467,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,524	467,062

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月18日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月19日に株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式200,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式は377,479千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において634,215千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、工事収益総額、工事原価総額および履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、一時点で充足される履行義務は、工事完成、引渡時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	中国	オースト ラリア				
売上高								
一時点で移転される財	7,402,256	—	—	27,433	—	7,429,690	—	7,429,690
一定の期間にわたり移 転される財	19,962,094	4,725,547	2,030,457	—	—	26,718,100	—	26,718,100
顧客との契約から生じ る収益	27,364,351	4,725,547	2,030,457	27,433	—	34,147,790	—	34,147,790
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,364,351	4,725,547	2,030,457	27,433	—	34,147,790	—	34,147,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,364,351	4,725,547	2,030,457	27,433	—	34,147,790	—	34,147,790
セグメント利益又は損失 (△)	271,398	98,214	58,375	12,452	△19,025	421,415	512	421,927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業およびフィリピン事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	中国	オースト ラリア				
売上高								
一時点で移転される財	6,974,890	—	—	32,840	—	7,007,730	—	7,007,730
一定の期間にわたり移 転される財	20,462,962	4,776,316	1,605,950	—	—	26,845,228	—	26,845,228
顧客との契約から生じ る収益	27,437,852	4,776,316	1,605,950	32,840	—	33,852,959	—	33,852,959
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,437,852	4,776,316	1,605,950	32,840	—	33,852,959	—	33,852,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,437,852	4,776,316	1,605,950	32,840	—	33,852,959	—	33,852,959
セグメント利益又は損失 (△)	△20,700	105,775	△57,286	16,690	△19,554	24,924	486	25,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業およびフィリピン事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、インド事業およびフィリピン事業の休止に伴い量的な重要性が減少したため、「インド」および「フィリピン」セグメントを「その他」セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

また、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	新築工事	24,771,833	16,354,372	41,126,205	15,036,022	26,090,183
	改修・保守修理等	7,263,111	10,467,097	17,730,209	11,485,972	6,244,236
	計	32,034,944	26,821,469	58,856,414	26,521,994	32,334,420
当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	新築工事	24,096,952	13,299,220	37,396,173	15,209,102	22,187,071
	改修・保守修理等	4,971,408	15,185,751	20,157,159	11,313,556	8,843,603
	計	29,068,360	28,484,972	57,553,333	26,522,658	31,030,675
前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	新築工事	24,771,833	20,392,994	45,164,827	21,067,874	24,096,952
	改修・保守修理等	7,263,111	13,890,134	21,153,245	16,181,837	4,971,408
	計	32,034,944	34,283,128	66,318,073	37,249,712	29,068,360

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。